

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のさらなる充実について

【担当省庁】内閣府

奈良県における取組



本県にこれまでの3年間で合計414億円の臨時交付金を交付いただき、そのおかげで、感染拡大の防止と地域経済や住民生活の維持にしっかり取り組むことができたことに感謝

これまでの主な取組

【感染拡大防止】

感染防止対策を実施する飲食店等・宿泊施設の認証制度の創設・支援

- 県が定めるガイドラインに沿った感染防止対策を実施する飲食店等・宿泊施設を県が認証するとともに、認証取得に向けた感染防止対策導入補助金により支援。

(令和3年度は飲食店等2,233件、宿泊施設337件を認証。

うち飲食店等1,099件、宿泊施設239件に補助金交付、令和3年度実績約4億円)

- 令和4年度においても、引き続き認証制度を継続し、感染防止対策を実施。

【地域経済の維持】

1. 制度融資

- 令和2年3月30日から全国に先駆けて開始した無利子・無保証料をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連資金は、融資額が当初想定以上に伸び、令和2年度融資実績は約1万9千件、約3千6百億円。

(令和3年度以降の利子補給・信用保証料補助県負担額は約432億円)

- 令和3年度は、新たに伴走支援型の資金を創設するなど、1,500億円規模の融資枠を用意。

- 令和4年度においても切れ目ない資金繰り支援を行うため、伴走支援型の資金を継続実施するなど、1,000億円規模の融資枠を用意し、利子補給事業等に臨時交付金を活用する予定。

- 後年度の県負担に備えるため、奈良県新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金に、臨時交付金を積み立てて、活用。

2. 県内宿泊等促進キャンペーン

県内の観光需要を喚起するため、県民が県内宿泊施設を利用する際、料金を割り引くキャンペーンを令和2年度と3年度に実施。

(延べ約13万人が利用、令和2年度～3年度実績約9億円)

令和4年度も4月から県民を対象に実施。7月から対象を全国の方に拡大。

3. 飲食クーポンによる新型コロナワクチン接種促進事業

飲食店等の認証取得及び県民の積極的なワクチン接種を促進するため認証を受けた店舗で使用できる飲食クーポン券3,000円分を発行。

(ワクチン接種済みの県民19万人が利用、令和3年度実績約7億円)

地域の実情に応じた交付金の活用

- 今回のコロナ禍を契機に、大阪などの大都市に依存してきた本県の経済・社会の現状を見直し、地域の自立が求められていることを認識したところです。
- そのため、感染拡大に対応しつつ、新たに創設された原油価格・物価高騰対応分も含め臨時交付金を活用し、真に地域の自立につながる地方創生の取組を実行する必要があります。

国にお願いすること

- 今後も長期にわたるコロナとの持続力のある戦いに備え、感染拡大の防止や社会経済活動の維持に十分対応することができるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」のさらなる増額と基金の対象事業期間の延長など、財政支援の充実をお願いします。

【県担当部局】

知事公室政策推進課

文化・教育・くらし創造部消費・生活安全課

産業・観光・雇用振興部地域産業課

産業・観光・雇用振興部観光局ならの観光力向上課

食と農の振興部豊かな食と農の振興課